



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 日本輸送機株式会社 (ニチユ)
 コード番号 7105
 (URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)

平成 18 年 11 月 8 日
 上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 裏辻俊彦
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 高木善弘 TEL (075)951 - 7171
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	32,450	8.4	1,842	24.7	1,927	18.0
17 年 9 月中間期	29,923	13.4	1,476	35.5	1,632	48.8
18 年 3 月期	62,015		2,897		3,203	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	1,032	5.9	25.77	25.42
17 年 9 月中間期	975	54.5	27.35	24.01
18 年 3 月期	1,901		49.87	45.75

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 47 百万円 17 年 9 月中間期 36 百万円 18 年 3 月期 76 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 40,054,800 株 17 年 9 月中間期 35,658,723 株 18 年 3 月期 37,269,868 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	49,012	12,339	24.8	303.67
17 年 9 月中間期	47,765	8,968	18.8	247.31
18 年 3 月期	48,986	12,017	24.5	298.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 40,055,182 株 17 年 9 月中間期 36,265,939 株 18 年 3 月期 40,054,435 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,043	1,186	447	1,753
17 年 9 月中間期	1,588	714	446	2,585
18 年 3 月期	3,588	1,670	1,776	2,345

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)0 社 (除外)0 社 持分法 (新規)1 社 (除外)0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	65,200	3,720	2,020

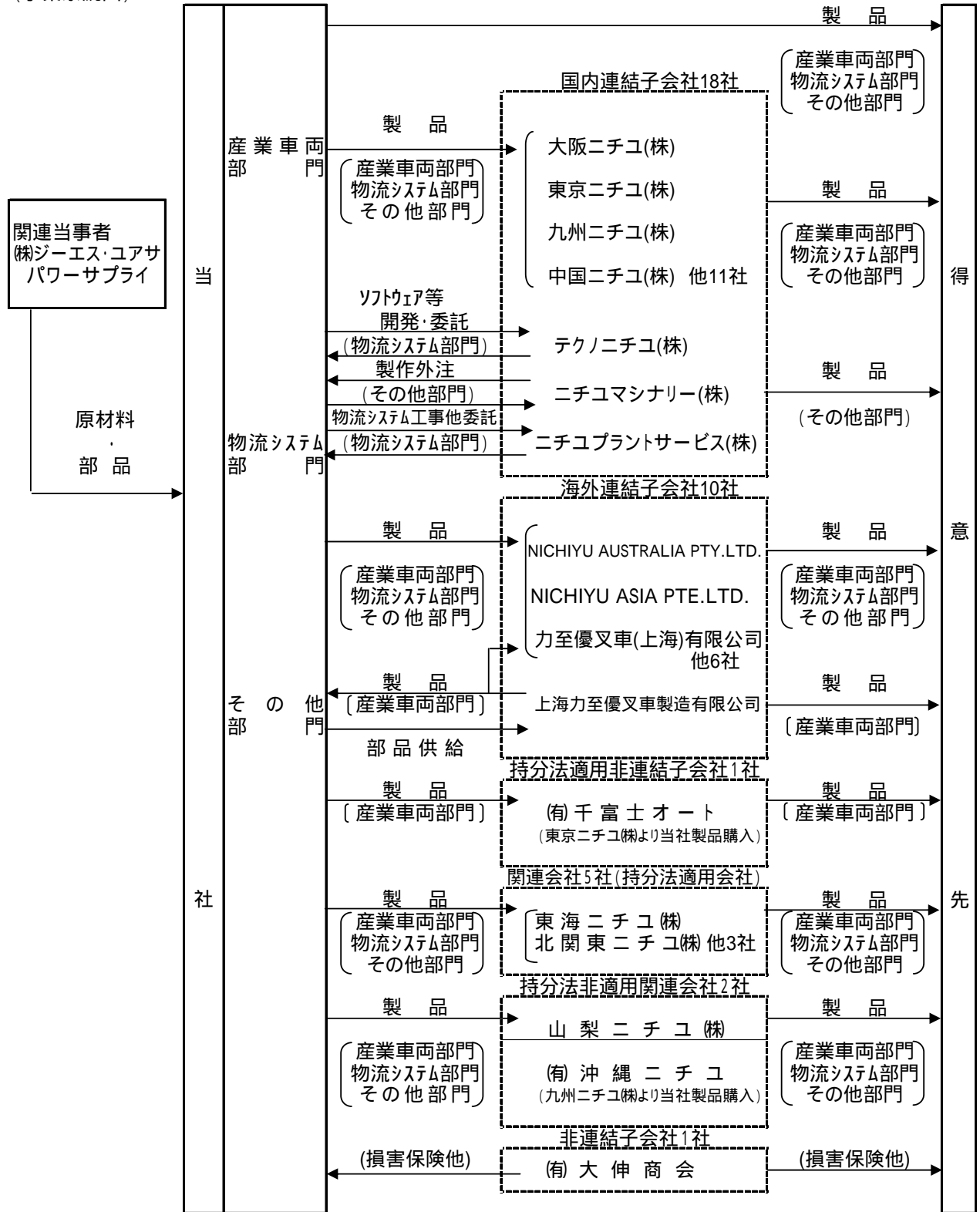
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 50 円 43 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社および子会社30社（うち連結子会社28社、持分法適用非連結子会社1社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発を営んでいる。企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。

(事業系統図)



(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは当社の主要株主である(株)ジーエス・ユアサ インダストリーの持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの事業子会社である。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合物流機器メーカーとしての地位を確保すべく、「お客様の満足する物流機器およびシステムを提供する。」という理念の下、当社グループのあらゆる活動を「お客様本位」「品質本位」の観点で推進するとともに、お客様の目線での提案や多種多様な総合物流機器を提供出来る企業体質の構築を実現することにより、すべてのステークホルダーに信頼され、魅力ある企業となるために企業価値の向上へ向けた経営活動を進めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

今後も、株主の皆様への利益還元を経営の重点課題と認識し、業績向上に向けた企業体質の構築に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有用な施策のひとつと認識しておりますが、現状の当社の株価水準から判断して一単位1,000株は妥当であり、現時点では引下げの必要はないと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高経常利益率を重視し、5%以上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創立70周年の節目にあたる平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画「ステップアッププラン70」のもと、企業体質改善・事業基盤強化・収益構造改革の基本戦略に沿った諸施策を実行しており、これにより5年先の平成23年3月期の目標を見すえた事業基盤強化に取り組んでおります。

(平成23年3月期目標)

- ・国内フォークリフトシェア第2位の獲得
- ・海外売上比率20%の達成
- ・物流システム部門の売上倍増
- ・コンポーネント外販事業等の新規事業創出

「ステップアッププラン70」は、企業体質改善として「顧客第一主義の風土醸成」「人材育成体制の強化」「コンプライアンス重視の経営」「IT活用による業務効率化」、事業基盤強化として「生産体制の再編」「国内販売力の強化」「海外事業機能の強化」「要素技術開発の強化」、収益構造改革として「コストダウンの推進」「事業分野の拡大」「物流システム事業の黒字化」「提案力・サービス力の強化」を基本方針として施策を推進しております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

〔1〕経営成績

（1）当中間期の概要

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油・非鉄金属等の素材価格の高騰の影響はありましたが、企業の設備投資のけん引や個人消費の回復など民需主導により、景気回復基調が続いております。

世界経済においては、米国では先行き不透明感があるものの、中国を中心にアジア経済は比較的順調であり、欧州景気も設備投資の回復など内需がけん引し、6年ぶりの高成長となっております。

当社グループの主力商品であるフォークリフト業界におきましては、国内総需要台数としては前年同期と同水準となりましたが、環境配慮からのバッテリー化の追い風もあり、バッテリーフォークリフト比率が前年同期比2.3ポイントアップの49.6%まで上昇しました。しかし、同業他社との競合や市場価格の下落などの影響もあり、商品価格面では厳しい環境が継続することになりました。また、物流システム業界においても、活発な企業の設備投資が続いており、大規模な搬送・保管システムの引合・受注も好調に推移しております。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専門の強みを生かした提案営業や業種にあった商品差別化、また、サービス拠点の増設など、営業・サービス一体となった活動を推進し、マーケットシェア拡大に取り組んでまいりました。物流システム部門でも、当社の得意とする中型・クリーンルーム向け無人搬送の受注拡大を図っており、いずれの事業においても受注面では順調に推移いたしました。

また、経営管理面では、営業・生産両面での低採算事業の改善活動、海外調達や内製化を含めたコストダウン活動、経費や間接業務を含めた総事業コスト削減に取り組むとともに、顧客情報の収集機能強化、品質管理体制の整備等、企業体質の改善の諸施策を更に強化し、企業収益重視の経営を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、産業車両部門の内、国内バッテリーフォークリフトはバッテリー化の伸展で需要が伸び、前年同期比6%の増収、また、輸出も中国を中心としたアジア地域への拡販戦略が功を奏し15%の増収となり、産業車両部門全体では前年同期比5%の増収となりました。物流システム部門では、大規模システムの投資の伸びもあり前年同期比29%の増加となりました。その他部門は巻取装置の受注高は順調に推移しましたが、当中間連結会計期間の売上高に寄与せず13%の減収となりました。その結果、売上高合計は324億5千万円と前年同期比8%の増収となりました。

一方損益面では、物流機器業界での過当競争による販価下落や原油・非鉄金属等の素材価格の高騰がありましたものの売上高の増加に加え、設計段階からのコストダウンや経費の削減等に努めました結果、物流システム部門の収益改善効果もあり、経常利益は19億2千7百万円（前年同期比18%増益）、また中間純利益は10億3千2百万円（前年同期比6%増益）となりました。

(2) 通期の見通し

わが国の経済情勢は、デフレ脱却の兆しはあるものの物流機器業界においては、依然、価格面での厳しい状況が続くものと思われます。また、素材価格の更なる上昇が懸念されますが、フォークリフト市場は環境問題の高まりからバッテリー化が進行しており、物流コスト削減の顧客ニーズも高く、また、海外では中国を中心にアジア経済は引き続き高い成長が期待されます。このような状況下、当社は、法令順守の徹底とともに、特定業種・市場に向けた差別化商品の投入、海外での販売力強化やコスト競争力・品質管理の強化などの一連の経営方針を遂行し、また、レンタル販売の増加に対応すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、経営の迅速化、企画力・実行力の強化など「企業体質の改善」による競争力の強化に努め、業績向上に邁進する所存であります。

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては、当中間期における現金及び現金同等物は前期末に比べ5億9千2百万円減少し17億5千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益18億2百万円、減価償却費10億6千2百万円等のキャッシュ・フローの増加要因がある一方で、売上高増加による売上債権4億9千3百万円の増加、仕入債務1億3百万円の減少および法人税等の支払8億3千8百万円等のキャッシュ・フローの減少要因により、前年同期より5億4千5百万円少ない10億4千3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、レンタル収益拡大のための車両運搬具等の有形固定資産の取得による支出11億8千4百万円が影響し、前年同期より4億7千2百万円多い11億8千6百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済等により、前年同期より1百万円多い4億4千7百万円となりました。

(3) 事業等のリスク情報

事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと思われるリスクは以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当中間期末における当社グループの判断によるものであります。

災害リスクについて

当社グループの生産拠点は、国内においては京都と滋賀の2カ所、海外は中国（上海）に所在しますが、主力製品であるフォークリフトの生産については、京都事業所に集約しています。そのため、京都事業所が大規模な災害を受け操業を停止するような事態となる場合は、業績および財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

売上高の国内依存リスクについて

当社グループは売上高に占める国内向け比率が約9割と高くなっています。海外売上比率の向上を目指してはいますが、国内景気が悪化し、需要の減少により、国内販売額が減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

資材調達リスクについて

当社グループの事業活動で使用する部品・材料等の資材が適正な価格で適時適切に納入されるよう、取引先の選定・確保、コストダウンの推進を図っていますが、部品・材料等の重大な供給遅延や、鉄・銅・鉛・石油製品等の素材価格の急激な高騰に際し迅速に対応することが困難な場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

特定製品依存リスクについて

当社グループは製品種類別・売上高ベースで見た場合、フォークリフトおよび関連する製品・サービスが約7割を占め、高い依存度となっています。国内外フォークリフトの販売状況如何が業績に影響をおよぼす可能性があります。

製品の品質リスクについて

当社グループは、製造、開発、調達等の各段階において、品質管理活動の推進を図っています。しかしながら、製品の差別化のために行う新技術の採用などに際し、予見が困難な技術的領域における製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できず、製造物責任賠償については保険に加入していますが、製品の欠陥等による大規模な製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

海外事業リスクについて

当社グループは中国に生産子会社1社および販売子会社4社を置いています。前者は当社グループのフォークリフト売上台数の約1割を生産し、中国国内向け販売および第三国への輸出製品を生産しています。また後者は、海外売上高の約3割を担っています。

今後、特に中国や東南アジアの各国において、法律や規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や政治または経済要因の発生、テロ・クーデター等による社会的混乱、その他予期せぬリスクが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期	前期比増減
		(平成18年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成18年3月31日)	()
(資産の部)					
流動資産		26,102	25,616	26,027	74
現金及び預金		1,753	2,585	2,345	592
受取手形及び売掛金		18,113	16,994	17,619	493
たな卸資産		4,515	4,304	4,446	68
繰延税金資産		977	903	977	0
その他		797	885	691	105
貸倒引当金		54	56	53	1
固定資産		22,910	22,149	22,959	49
1.有形固定資産		13,955	13,449	13,557	398
建物及び構築物		4,183	4,383	4,300	117
機械装置及び運搬具		3,676	3,537	3,563	112
リース車両		1,062	962	970	92
土地		4,177	4,063	4,124	53
その他		856	503	599	257
2.無形固定資産		95	91	98	2
施設利用権等		95	91	98	2
3.投資その他の資産		8,859	8,608	9,304	444
投資有価証券		6,818	6,587	7,617	799
長期貸付金		9	6	6	3
繰延税金資産		1,545	1,513	1,191	354
その他		505	542	535	29
貸倒引当金		19	42	45	26
資産合計		49,012	47,765	48,986	25

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期	前期比増減
		(平成18年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成18年3月31日)	()
(負債の部)					
流動負債		25,185	28,469	25,465	280
支払手形及び買掛金		16,256	16,003	16,340	84
短期借入金		3,427	3,991	3,794	366
1年以内に返済する長期借入金		695	4,310	639	56
未払金及び未払費用		1,779	1,506	1,739	40
未払税		981	859	1,078	96
賞与引当金		1,295	1,202	1,269	26
役員賞与引当金		45			45
設備関係支払手形		92	63	94	2
その他		611	532	509	101
固定負債		11,488	10,179	11,328	159
新株予約権付社債		220	1,711	221	1
長期借入金		3,981	1,199	3,799	181
繰延税金負債		47	52	61	14
退職給付引当金		7,099	7,101	7,110	10
役員退職給与引当金		136	111	131	4
その他		3	4	4	0
負債合計		36,673	38,648	36,794	120
(少数株主持分)					
			148	174	
(資本の部)					
資本金			1,924	2,669	
資本剰余金			333	1,078	
利益剰余金			4,873	5,800	
土地再評価差額金			152	156	
その他有価証券評価差額金			2,105	2,693	
為替換算調整勘定			404	352	
自己株式			16	27	
資本合計			8,968	12,017	
負債、少数株主持分及び資本合計			47,765	48,986	
(純資産の部)					
株主資本		10,189			
資本金		2,669			
資本剰余金		1,079			
利益剰余金		6,469			
自己株式		29			
評価・換算差額等		1,973			
その他有価証券評価差額金		2,186			
土地再評価差額金		154			
為替換算調整勘定		366			
少数株主持分		175			
純資産合計		12,339			
負債純資産合計		49,012			

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期中間期		前中間期		増減 ()	前期	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
売上高	32,450	100.0%	29,923	100.0%	2,527	62,015	100.0%
売上原価	24,624	75.9	22,739	76.0	1,885	47,769	77.0
売上総利益	7,825	24.1	7,183	24.0	641	14,246	23.0
販売費及び一般管理費	5,983	18.4	5,706	19.1	276	11,349	18.3
営業利益	1,842	5.7	1,476	4.9	365	2,897	4.7
営業外収益	160	0.5	203	0.7	42	429	0.7
受取利息	9		8		1	13	
受取配当金	27		26		0	49	
為替差益	28		112		84	204	
持分法による投資利益	47		36		10	76	
その他	48		19		28	85	
営業外費用	75	0.3	47	0.2	28	122	0.2
支払利息	54		36		17	81	
その他	21		10		10	41	
経常利益	1,927	5.9	1,632	5.4	294	3,203	5.2
特別利益	1	0.0			1	0	0.0
特別損失	127	0.3	44	0.1	82	112	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	1,802	5.6	1,588	5.3	213	3,091	5.0
法人税、住民税及び事業税	786	2.4	751	2.5	34	1,458	2.4
法人税等調整額	18	0.0	145	0.5	127	290	0.5
少数株主利益	1	0.0	7	0.0	5	20	0.0
中間(当期)純利益	1,032	3.2	975	3.3	57	1,901	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前中間期		前 期	
	〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	
(資本剰余金の部)				
・資本剰余金期首残高		189		189
・資本剰余金増加高				
1. 増資による新株発行	144		889	
2. 自己株式処分差益	0	144	0	889
・資本剰余金中間期末(期末)残高		333		1,078
(利益剰余金の部)				
・利益剰余金期首残高		4,134		4,134
・利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	975	975	1,901	1,901
・利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	213		213	
2. 役員賞与金	22		22	
(うち監査役賞与金)	(5)	235	(5)	235
・利益剰余金中間期末(期末)残高		4,873		5,800

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	2,669	1,078	5,800	27	9,521
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			320		320
利益処分による役員賞与金			42		42
中間純利益			1,032		1,032
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	0	0	668	1	668
平成18年9月30日残高	2,669	1,079	6,469	29	10,189

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,693	156	352	2,496	174	12,192
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						320
利益処分による役員賞与金						42
中間純利益						1,032
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	507	2	13	522	0	522
中間連結会計期間中の変動額合計	507	2	13	522	0	146
平成18年9月30日残高	2,186	154	366	1,973	175	12,339

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期別 科目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,802	1,588	3,091
減価償却費	1,062	1,007	2,235
減損損失	-	35	68
賞与引当金の増加額	25	99	166
役員賞与引当金の増加額	45	-	-
役員退職給与引当金の増加額	4	11	31
退職給付引当金の増加額(減少額)	10	56	65
受取利息及び受取配当金	36	34	62
支払利息	54	36	81
売上債権の増加額	493	1,006	1,515
たな卸資産の増加額	62	320	398
リース車両の増加額	337	246	575
仕入債務の増加額(減少額)	103	1,181	1,353
その他	55	211	198
小 計	1,894	2,197	4,742
利息及び配当金の受取額	38	34	64
利息の支払額	51	39	85
法人税等の支払額	838	604	1,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043	1,588	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,184	794	1,821
有形固定資産の売却による収入	-	140	209
投資有価証券の取得による支出	15	60	65
投資有価証券の売却による収入	4	-	-
短期貸付金の純減額	27	4	9
その他	18	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,186	714	1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	364	266	474
長期借入れによる収入	445	800	3,850
長期借入金の返済による支出	201	766	4,925
配当金の支払額	318	212	212
少数株主への配当金の支払額	3	2	2
その他	3	1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	447	446	1,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	20	67
現金及び現金同等物の増減額(減少)	592	447	208
現金及び現金同等物の期首残高	2,345	2,137	2,137
現金及び現金同等物の期末残高	1,753	2,585	2,345

(6) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 28社 大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株)
九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株)
NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD.
SHANGHAI NICHYU FORKLIFT
MANUFACTURING CO., LTD. 他

主要な非連結子会社名 2社 (有)大伸商会 (有)千富士オート

非連結子会社は小規模会社であり、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて連結の範囲より除いた。なお、(有)千富士オートは新たに株式を取得したことにより当中間連結会計期間から子会社となった。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数及び主要会社名

非連結子会社 1社 (有)千富士オート

関連会社 5社 東海ニチユ(株) 北関東ニチユ(株) 他

主要な持分法非適用会社名 (有)大伸商会

持分法非適用会社の中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微なため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は9月30日、在外連結子会社の中間決算日は6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券のうち時価のあるものは市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定。)時価のないものは移動平均法による原価法。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法、その他は個別法による原価法。

連結子会社が保有する商品・仕掛品は個別法による原価法、修理用部品については最終仕入原価法。

半製品 総平均法による原価法。

原材料 移動平均法又は総平均法による原価法。

貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社については有形・無形固定資産ともに定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理している。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績法により、貸倒懸念債権は財務内容評価法によっている。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半期に支給される賞与見込額のうち、当中間連結会計期間の負担となる額を計上している。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当期末における役員賞与支給見込額のうち、当中間期の負担となる額を計上している。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。連結子会社は、一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。

(ホ) 役員退職給与引当金

当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を役員退職給与引当金として計上している。

(5) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権債務及び長期金銭債権は中間連結決算日の為替相場により円換算を行っている。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

役員賞与に係る会計処理

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ45百万円減少している。

貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計処理

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は12,163百万円である。

(注記事項)

中間連結貸借対照表関係

	当 期 (H18.9.30)	前中間期 (H17.9.30)	前 期 (H18.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額	27,934	27,407	27,790

当中間期の末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。

中間期末日満期手形	受取手形	595 百万円
	支払手形	209 百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計 年度末(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
普通株式	40,115,209	2,538		40,117,747
合計	40,115,209	2,538		40,117,747

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 2,538 株は、新株予約権付社債の権利行使による。

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計 年度末(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
普通株式	60,774	1,791		62,565
合計	60,774	1,791		62,565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,791 株は、単元未満株式の買取による。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	320,451	8	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,246	6,996	1,207	32,450	-	32,450
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	24,246	6,996	1,207	32,450	(-)	32,450
営業費用	21,513	6,947	1,093	29,555	1,053	30,608
営業利益	2,733	48	113	2,895	(1,053)	1,842

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,105	5,436	1,382	29,923	-	29,923
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	23,105	5,436	1,382	29,923	(-)	29,923
営業費用	20,255	5,805	1,352	27,413	1,032	28,446
営業利益	2,849	369	29	2,509	(1,032)	1,476

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,090	12,263	2,661	62,015	-	62,015
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	47,090	12,263	2,661	62,015	(-)	62,015
営業費用	41,660	12,968	2,559	57,188	1,930	59,118
営業利益	5,430	704	102	4,827	(1,930)	2,897

(注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別の類似性を総合的に判断して区分している
但し、当社の部門別売上高で区分表示している販売部品は、各事業区分所属の主要な製品
商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等 同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等 同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等 同保守販売部品

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

当中間期	1,053百万円
前中間期	1,032百万円
前期	1,930百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,539	2,911	32,450	-	32,450
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,837	467	2,305	(2,305)	-
計	31,377	3,378	34,755	(2,305)	32,450
営業費用	28,561	3,299	31,860	(1,252)	30,608
営業利益	2,815	79	2,895	(1,053)	1,842

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,292	2,630	29,923	-	29,923
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,908	360	2,269	(2,269)	-
計	29,200	2,991	32,192	(2,269)	29,923
営業費用	26,709	2,973	29,682	(1,236)	28,446
営業利益	2,491	17	2,509	(1,032)	1,476

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,074	5,941	62,015	-	62,015
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,934	837	4,771	(4,771)	-
計	60,008	6,779	66,787	(4,771)	62,015
営業費用	55,197	6,762	61,960	(2,841)	59,118
営業利益	4,810	16	4,827	(1,930)	2,897

(注) 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。
 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。
 その他の地域 中国、オーストラリア、シンガポール
 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用である。

{	当中間期	1,053百万円
	前中間期	1,032百万円
	前期	1,930百万円

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
・海外売上高	3,636	3,169	7,166
・連結売上高	32,450	29,923	62,015
・連結売上高に占める海外 ・売上高の割合	11.2%	10.6%	11.6%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

(有価証券の時価等)

・当中間期 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)

	当中間期 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株 式	2,646	6,328	3,681
合 計	2,646	6,328	3,681

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	64

・前中間期 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)

	前中間期 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株 式	2,624	6,171	3,546
合 計	2,624	6,171	3,546

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68

・前期 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)

	前期 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株 式	2,632	7,168	4,536
合 計	2,632	7,168	4,536

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	65

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	生産高	前中間期比(%)
産業車両部門	23,152	3.1
物流システム部門	3,490	30.1
その他部門	705	11.8
合計	27,348	5.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	受注高	前中間期比(%)	受注残高	前中間期比(%)
産業車両部門	24,523	7.3	4,991	8.5
物流システム部門	7,537	23.8	4,208	36.4
その他部門	1,853	59.5	1,351	198.9
合計	33,914	12.7	10,551	29.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	販売高	前中間期比(%)
産業車両部門	24,246	4.9
物流システム部門	6,996	28.7
その他部門	1,207	12.6
合計	32,450	8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。